

化学物質管理に係る最近の動向について

令和2年7月31日

環境省 大臣官房
環境保健部 環境安全課

今後の化学物質管理に関する国際動向

SAICM及びポストSAICM

SAICM・・・国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ

(Strategic Approach to International Chemicals Management)

- ・2020年目標※を達成するために、2006年の第1回国際化学物質管理会議 (ICCM1 : International Conference on Chemicals Management)で採択。
- ・多様な分野・主体(政府・企業・NGO等)による自主的な取組。

※ 2020年目標 : 2020年までに化学物質が人の健康や環境への著しい影響を最小とする方法で生産・使用されるようにする。

SAICM対象範囲と目的

① 対象範囲

農業用化学物質と工業用化学物質。環境、経済、社会、健康及び労働面を含む化学物質の安全性。

② 5つの目的

リスク削減、知識と情報、ガバナンス、能力向上及び技術協力、違法な国際取引の防止

ポストSAICM(2020年以降の枠組)に関する議論

ICCM4(2015年)にて、ポストSAICMを検討するためのICCM5(2020年)までの
会期間プロセスに関する決議が採択

- 2020年以降の化学物質及び廃棄物管理の適正管理に係る「勧告(案)」の取りまとめ。⇒ ICCM5に提出され、議論・採択される見込み。
※コロナウイルス感染拡大の影響を受け、ICCM5は2021年7月に延期
- すべての関係主体に「オープン」なプロセス。(国、国際機関、産業団体等が参加)
- 会期間プロセスは、カナダ及びウルグアイ(第3回会期間会合以前はブラジル)が共同議長を務める。

化学物質管理に関する主な国際会議のスケジュール

項目	会議名	当初予定	現時点での予定
化学物質管理 (SAICM)	第4回会期間会合 (ルーマニア・ブカレスト)	2020年3月末	未定
	第5回国際化学物質管理会議 (ドイツ・ボン)	2020年10月	2021年7月5日～9日 (対面開催)
水俣条約	第4回締約国会議 (インドネシア・バリ)	2021年11月 1日～5日	予定通り (対面開催)
OECD関係	化学物質管理に関する環境 グローバルフォーラム	2020年11月3、4 日	予定通り (WEB開催)
	第61回Joint Meeting	2020年11月5、6 日	予定通り (WEB開催)
ストックホルム 条約 (POPs条約)	ストックホルム条約残留性有機 汚染物質検討委員会 第16回会合(POPRC16) (イタリア・ローマ)	2020年9月 14日～18日	2021年1月11日～15 日(ジュネーブ開催 もしくはWEB開催)

地方公共団体における化学物質対策に関連する
取組に係る調査結果の概要

「化学物質対策に関連する取組に係る調査」概要

● 調査目的

各地方公共団体におけるPRTRデータの活用状況や、PRTR制度に関連した条例や制度の制定・改定の状況を調査・把握し、今後の化学物質管理施策の検討に活用する。

● 調査実施期間

2020年6月19日～7月3日

● 調査対象と方法

PRTR届出事務を担当する地方公共団体114（都道府県47+政令指定都市等67）に対し、電子メールにて調査票を配布・回収（うち有効回答数112件）。

● 調査項目

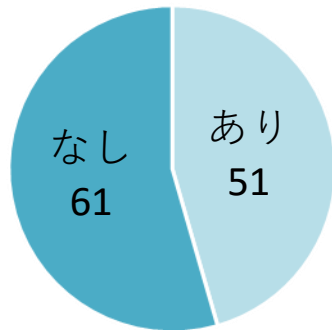
- PRTRデータの活用事例
- 条例や指針等に基づいた化学物質管理に係る制度の制定・改定状況
- 災害や事故時の対応策の策定状況とリスク低減のための取組事例
- 国への要望・意見

調査結果（1/5）

PRTRデータの活用事例

PRTR制度運用以外でのPRTRデータの活用の有無を尋ねたところ、活用事例「あり」と回答した地方公共団体は**74**あり、様々な分野への活用がみられた。一方で、活用事例「なし」と回答した地方公共団体は**38**あった。分野別の活用事例は以下の通りである。

災害事故対応への活用

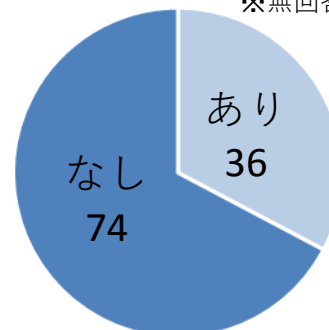


前回調査(平成26年)以降、活用した取組事例

(例：豊田市) 環境対策部災害行動計画（BCP）において、PRTR届出情報（事業場の位置及び取扱物質）の活用を規定しており、災害発生時には活用を予定。

水道事業への活用

※無回答2件

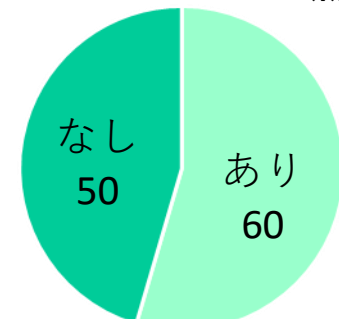


前回調査(平成26年)以降、活用した取組事例

(例：大分県) 水源上流域の化学物質の把握にPRTRデータを活用するように、水道事業者あて講習会で指導を実施。

その他の活用事例

※無回答2件



前回調査(平成26年)以降、活用した取組事例

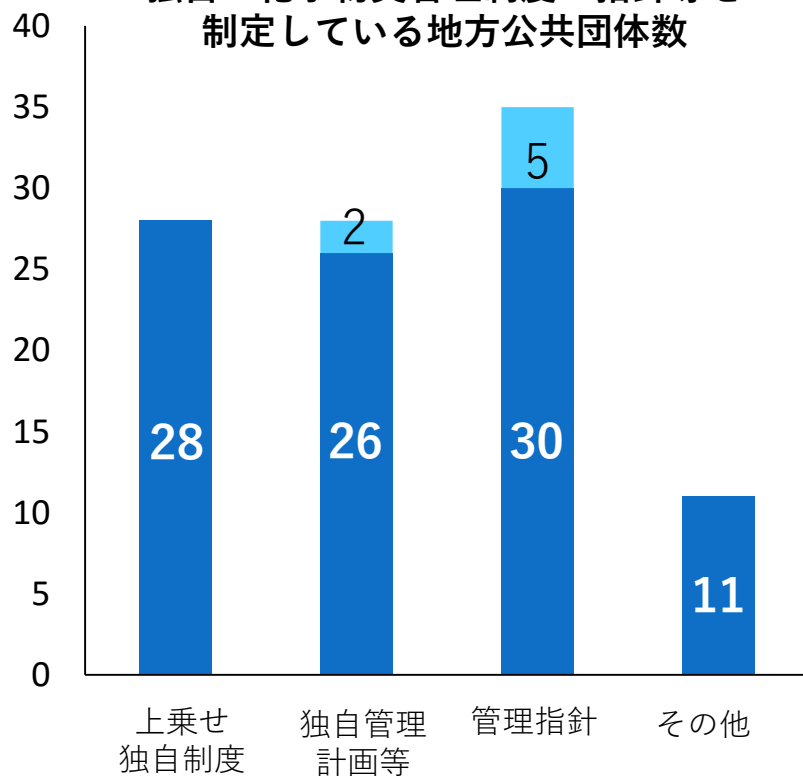
(例：秋田県) 水生生物の保全に係る水質環境基準の類型指定業務において、発生源となる事業所を把握するため、参考資料として使用。

調査結果（2/5）

化学物質管理に係る制度の制定・改定状況

地方公共団体における条例や指針等について、平成26年度（前回調査）以降の改定状況等を尋ねたところ、新たに化学物質管理に関する条例や指針等を制定した事例はなかったが、**独自の化学物質管理計画や管理指針の改正を実施・予定している地方公共団体は4あった。**

独自の化学物質管理制度・指針等を制定している地方公共団体数



■ 前回調査(平成26年)以降に制度を改定した
■ 前回調査(平成26年)以降、制度変更はない

・ **宮城県**：「宮城県化学物質適正管理指針」（平成20年3月策定）を平成30年に改正

・ **埼玉県**：「特定化学物質等取扱事業者が特定化学物質等を適正に管理するために取り組むべき措置に関する指針」（平成14年制定）を平成27年に改正

・ **東京都**：「東京都化学物質適正管理指針」（平成13年施行、平成25年改正）を水害に係る化学物質対策を考慮して令和3年に改正・施行予定

・ **神奈川県**：「化学物質の適正な管理に関する指針」（平成17年制定）を今年度改正、令和2年中に施行予定

※所属する都道府県の策定した管理指針の状況について回答した市町村もあったことから、実際に管理指針として改正されたものは上記4件であった。

調査結果（3/5）

化管法の対象物質の見直しを踏まえた条例等の改正の予定

化管法対象物質の見直しに伴い、条例や指針の改正を行う予定があるかどうか尋ねたところ、**予定があると回答した地方公共団体は7**あった。施行の時期は化管法政令等の施行時期と同時期が予定されている。

- 札幌市 : 令和3年度施行を予定
- 埼玉県 : 令和3年度に改正予定であるが、施行時期は未定
- さいたま市 : 化管法政令等の施行時期と大きな差が無いようにする予定
- 愛知県 : 化管法政令等の施行日と同日を予定
- 名古屋市 : 詳細は未定
- 大阪府 : 化管法政令等の施行時期と同時期を予定
- 徳島県 : 化管法政令等の施行時期と同時期を予定

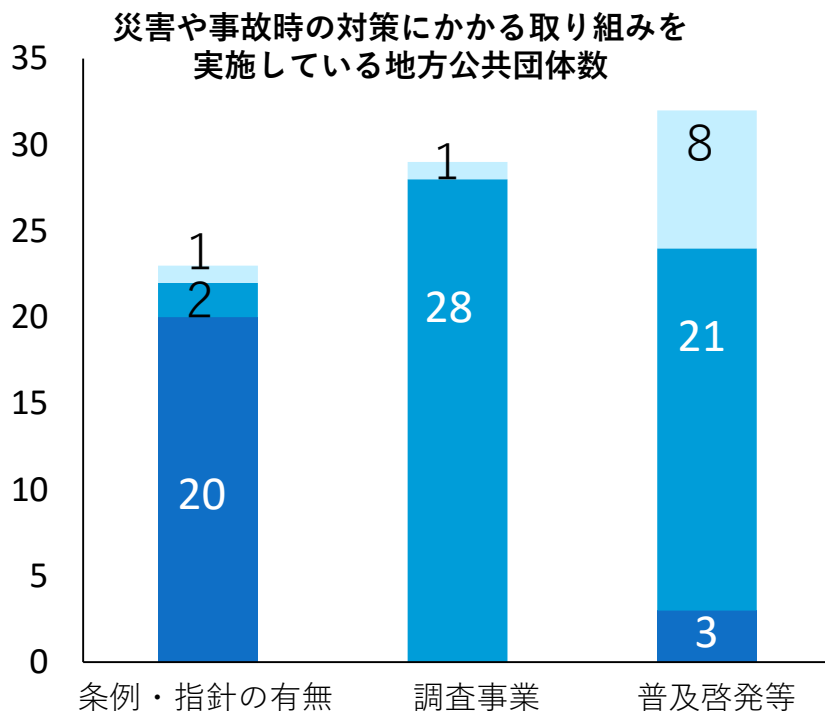
また、上記以外でも東京都や神奈川県は、化管法政令等の改正時期や内容がはっきりしてから検討を開始する、という回答であった。

改正の予定がある、または化管法政令等の改正後に検討開始すると回答した地方公共団体からは、**化管法政令等の改正スケジュールについて可能な限り早く情報共有をしてほしいとの要望**が多かった。

調査結果（4/5）

災害や事故時の対策にかかる取り組み

地方公共団体における災害・事故時の化学物質漏洩・流出等のリスク低減に向けた取組を尋ねたところ、**3の地方公共団体において、平成26年度（前回調査）以降に災害・事故時における化学物質対策を条例や指針として新たに制定もしくは改定を行い盛り込んでいた。**また、平成26年度以降に**普及啓発事業等を実施した地方公共団体が多い**ことを確認できた。



< 条例・指針に関する措置 >

埼玉県では、「特定化学物質等取扱事業者が特定化学物質等を適正に管理するために取り組むべき措置に関する指針」を平成27年に改正し、**新たに災害時の対応を含めた指針**としている。

< 普及啓発事業等 >

栃木県、埼玉県、川口市、石川県、愛知県、豊田市、高槻市、八尾市では、平成26年以降新たに、普及啓発事業等が追加・実施されていた。例えば石川県では「石川県強靱化計画」に基づき、化学物質の適正管理及び漏えい等に対する応急措置を講ずる体制を構築するよう、しおりの配布を通じて普及啓発を行っている。

- 前回調査(平成26年)以降に制度を追加・事業等を実施
- 前回調査(平成26年)以降に制度を改定・以前から継続して実施
- 前回調査(平成26年)以降制度変更なし・前回以前に実施したが以降未実施

調査結果（5/5）

今夏に向けた災害や事故時の対策に関する取り組みについて

災害・事故時の取り組みとして、今夏に向けた取り組みを行っているか尋ねたところ、次の2件の回答が寄せられた。

➤ 広島県福山市では、**ハザードマップ**で浸水の危険のある区域に該当する事業者に対して、備えを万全にするよう周知している。

➤ 東京都では、**水害による化学物質流出への備え**について普及するリーフレット（右図）を作成し、HPに掲載して、事業者に対して台風や降雨への対策を呼びかけている。本リーフレットは今後配布も予定されている。

化学物質取扱事業者の皆さまへ 東京都環境局

水害による化学物質の流出を防ぎましょう

台風・長雨の季節の前に備えることが重要です

すぐできる備え 1 まずは被害想定把握を
ハザードマップの確認

被害想定を確認
【洪水】対象河川想定雨量
【土砂災害】土砂災害警戒区域指定状況

各マップを入手
【ホームページ】区市町村
【メール】区文書河川事務所
【アプリ】東京都防災

すぐできる備え 2 平常時・災害前後
防災行動計画の整備

タイムラインを作成
平常時や、台風等の直前・直後の対応を時系列に記述
対策・避難
避難のための余裕を確保
情報への入手方法
台風速報情報、東京アンテナなど

すぐできる備え 3 浸水・流出対策
対策用資材の確保

流出防止対策：
ビニールシートがけ、フタ閉め、容器の固定、高所への移動など

浸水防止対策：
土のう、水のう、止水板の設置など

土のう等の新品はスワッグ等でも代用できます
土のうは土の入手方法を事前に確認しておきましょう

シートがけ・フタ閉めはVOCの蒸発防止にもなります
得意の固定は浸水への備えとしても必要です

～化学物質に関する各種法令の指導内容も確認し、対策を取りましょう～

水害への備えの必要性

一昨年、昨年の豪雨災害により全国各地で、化学物質の流出事故が起きています

主な被害	最近の台風等の状況
炉・ビット・めっき槽・薬品槽など 生産ラインへの濁水の流入	平成30年7月 豪雨 平成30年8月 豪雨
薬品等の保管庫の水没	令和元年9月 台風15号
ドラム缶・斗缶等の保管容器が流出 タンクの流出、施設の破損	令和元年10月 台風19号

都内でも水害のおそれが高い地域があるため、今後、環境確保条例の「化学物質適正管理指針」の改定を行い、化学物質を取り扱う事業者による水害への備えを促進します

化学物質適正管理指針に追記する主な内容（予定）

- 事業所が所在する地域のハザードマップを参照し、被害想定を確認する。
- 平常時・台風等の直前直後の対応を時系列に整理した防災行動計画を整備する。
- 事業所内への浸水防止や化学物質の流出防止について対策等を実施するとともに、浸水、土砂流入、強風等の負荷に耐える設備改修を検討する。

※ 部員の健康と安全を確保する環境に関する条項

東京都環境局の支援メニュー（詳しくは環境局のHPをご覧ください）

専門家派遣事業
「土壌汚染対策アドバイザー派遣制度」
「VOC対策アドバイザー派遣制度」

知識と経験を有する専門家が工場を訪問し、事業所に適した土壌汚染の未然防止対策やVOC排出削減対策を助言。
流出防止に役立つ対策もご相談ください。

派遣無料

「化学物質を取り扱う事業者のための震災対策マニュアル」
いつ来るかわからない震災にも常に備えておきましょう。

『化学物質を取り扱う事業者のための水害対策マニュアル』…年内公開予定

東京都 環境局 環境改善部 化学物質対策課
【住所】〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1 都庁第二本庁舎内
【電話】03-5388-3503（直通） 【FAX】03-5388-1376
【HP】<https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/chemical/chemical/index.html>
【東京都環境局Twitter】<http://twitter.com/tochokankyo>

～化学物質に関する各種法令の指導内容も確認し、対策を取りましょう～

評価と今後の展望

- PRTRデータの活用事例「なし」と回答した地方公共団体が4割程度あったことから、地域の実情に応じて有効に活用していただけるように、他の地方公共団体での優良な活用事例を周知させていただくとともに、具体的な活用方策や活用しない事由等について更に調査・検討を進めていく。
- 化学物質に関する制度・指針を定めている地方公共団体は平成26年度時から変化しておらず、経年の状況変化をふまえて何度か改正を行っている地方公共団体もあるが、数は少ない。こうした制度や指針の策定が停滞している要因を分析し、策定の支援につなげることができるよう取り組んでいく。
- 災害・事故時における化学物質のリスク低減に向けた取組を実施する地方公共団体が増加しており、普及啓発といった取り組みやすい事例を未実施の地方公共団体にも周知しつつ、指針や計画等への反映を支援できるよう国としても努めていく。
- 御要望を多くいただいた化管法の政令改正等のスケジュールを示せるように関係省等との調整を進めていくとともに、見直し後のPRTR制度、化管法対象物質について認識を深めていただくよう周知に努めていく。

その他の御意見や御提案

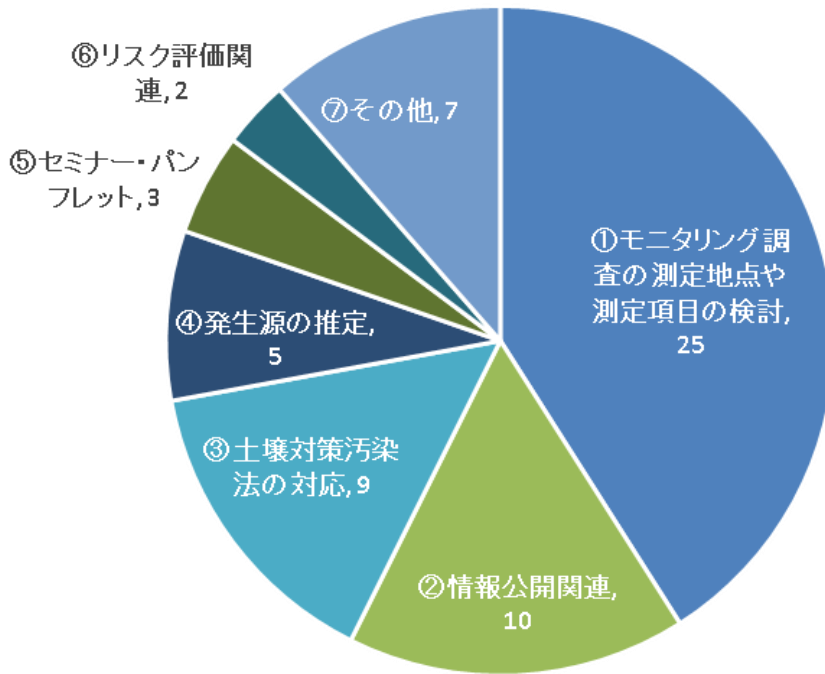
- 電子申請をより普及させるよう、一層の周知をお願いしたい。
- リスク低減に寄与する情報について、国内の情報だけではなく国外の最新の情報を提供してもらえると、今後の化学物質対策の検討に役立つと考えられる。
- 化管法では災害時において事業者への対応について指導等ができる規定がなく、災害時の際に、事業者に対する対応に苦慮したことがあった（昨年度の台風19号）ため、災害時の対応について明確化していただきたい。
- 化管法は自主管理を目的とした制度であるが、目標値を設定するなど、事業者にとってのゴールが見えるような仕組みを作り、達成感が感じられるようにすると化学物質の排出量等の削減に繋がるのではないかと。

参考(調査結果 (1/5) 補足)

PRTRデータの活用事例における”その他の活用事例”

P.3「PRTRデータの活用事例」において、分野別ではその他の活用事例として整理された中で、モニタリング調査の測定地点や測定項目の検討時での活用例が最も多かった。法令対応として土壌汚染対策法での活用や、数は少ないが、リスク評価での活用や消防部局との連携として活用されている事例の報告もあった。

その他の活用事例の内訳



※複数回答ありのため活用事例件数で集計

分類	活用例
①モニタリング調査の測定地点や測定項目の検討	(大分県) 公共用水域常時監視の測定計画の検査項目を検討する際に、また、有害大気汚染物質調査の調査地点選定にも参考にしている。
②情報公開関連	(宮城県) PRTRデータを独自に集計し、ホームページにて公表。
③土壌汚染対策法の対応	(京都市) 土壌汚染対策法に基づき届出等された土地が、特定有害物質によって汚染されているおそれがあるものとして、環境省令で定める基準に該当するか否かを判断するための判断材料の一つとして活用。
④発生源の推定	(青森県) 有害大気汚染物質等モニタリング調査結果において、異常値が観測された場合、原因事業所の推定に活用。
⑤セミナー・パンフレット	(札幌市) パンフレット「知ってください。札幌市の化学物質」の作成。
⑥リスク評価関連	(川崎市) 「川崎市環境リスク評価システム」を構築し、大気環境に関する基準がない物質について、環境リスク評価を実施している。評価を実施する物質の選定条件の1つとして、市内で排出実態のあるPRTR届出物質から優先順位付けを行っている。また、PRTR届出排出量を基にシミュレーションを行い市内の環境濃度を推計しリスク評価の基礎資料の1つとして利用している。
⑦その他	(大阪府) 府内市町村消防本部への情報提供

自治体名	I PRTRデータの活用事例			II 化学物質管理に係る制度の制定・改定状況							
	ア 災害・事故対応	イ 水道事業	ウ その他	ア 上乗せの独自制度	①届出項目	②対象事業者	③対象化学物質	イ 独自管理計画等	ウ 管理指針	エその他の制度	オ 化管法対象物質の見直しを踏まえた条例等の見直し、改正の予定
	あり	あり	あり	改正あり 0	あり	あり	あり	改正あり 2	改正あり 5	改正あり 0	あり
	24	27	16	改正なし 28	14	4	11	改正なし 26	改正なし 30	改正なし 11	7
	なし	なし	なし	制度なし 82	なし	なし	なし	計画なし 81	指針なし 74	制度なし 96	なし
	61	74	50		44	54	47		0	0	98
北海道	なし	なし	なし	制度なし				計画なし	指針なし	制度なし	なし
札幌市	なし	なし	あり	改正なし	あり	あり	なし	改正なし	改正なし	制度なし	あり
青森県	なし	なし	あり	制度なし				計画なし	指針なし	制度なし	なし
岩手県	なし	なし	なし	制度なし				計画なし	指針なし	制度なし	なし
宮古市	なし	なし	なし	制度なし	なし	なし	なし	計画なし	指針なし	制度なし	なし
花巻市	なし	なし	あり	制度なし	なし	なし	なし	計画なし	指針なし	制度なし	なし
北上市	なし	なし	なし	制度なし				計画なし	指針なし	制度なし	なし
宮城県	あり	あり	あり	制度なし	なし	なし	なし	計画なし	改正あり	制度なし	なし
仙台市	あり		なし	制度なし	なし	なし	なし	計画なし	指針なし	制度なし	なし
秋田県	なし	なし	あり	制度なし	なし	なし	なし	計画なし	指針なし	制度なし	なし
山形県	あり	あり	あり	制度なし	なし	なし	なし	計画なし	指針なし	制度なし	なし
福島県	あり	あり	あり	改正なし				計画なし	改正なし	制度なし	なし
茨城県	あり	あり	あり	制度なし	なし	なし	なし	改正なし	改正なし	改正なし	なし
古河市	なし	なし	なし	制度なし	なし	なし	なし	計画なし	指針なし	制度なし	なし
笠間市	あり	なし	なし	制度なし				計画なし	指針なし	制度なし	なし
栃木県	なし	なし	あり	制度なし				計画なし	指針なし	制度なし	なし
宇都宮市	なし	なし	なし	制度なし				計画なし	指針なし	制度なし	
群馬県	あり	なし	あり	改正なし				改正なし	改正なし	改正なし	なし
高崎市	あり	なし	なし	制度なし	なし	なし	なし	改正あり	指針なし	制度なし	なし
埼玉県	あり	あり	あり	改正なし				改正なし	改正あり	制度なし	あり
さいたま市	あり	なし	なし	改正なし	あり	あり	あり	改正なし	改正なし	制度なし	あり
川越市	あり	あり	あり	制度なし	なし	なし	なし	計画なし	指針なし	制度なし	なし
所沢市	なし	なし	あり	改正なし				改正あり	改正あり	制度なし	なし
川口市	なし	なし	なし	制度なし	なし	なし	なし	計画なし	指針なし	制度なし	なし
越谷市	なし	なし	なし	制度なし	なし	なし	なし	計画なし	指針なし	制度なし	なし
千葉県	あり	あり	あり	制度なし	なし	なし	なし	計画なし	改正なし	制度なし	なし
千葉市	なし	なし	なし	制度なし				計画なし	指針なし	制度なし	なし
東京都	なし	あり	あり	改正なし	あり	あり	あり	改正なし	改正あり	制度なし	なし
神奈川県	あり	あり	あり	改正なし	あり	なし	なし	改正なし	改正あり	改正なし	なし
横浜市	あり	あり	あり	制度なし	なし	なし	なし	計画なし	改正なし	制度なし	なし
川崎市	あり	あり	あり	制度なし	なし	なし	なし	改正なし	改正なし	制度なし	なし
相模原市	あり	あり	あり	改正なし				改正なし	改正なし	改正なし	なし
新潟県	なし	なし	あり	制度なし	なし	なし	なし	計画なし	指針なし	制度なし	なし
新潟市	なし	あり	あり	制度なし	なし	なし	なし	計画なし	指針なし	制度なし	なし
富山県	あり	あり	あり	制度なし	なし	なし	なし	改正なし	改正なし	改正なし	なし
富山市	なし	なし	あり	制度なし				計画なし	指針なし	制度なし	
石川県	あり	なし	あり	改正なし	あり	なし	なし	計画なし	指針なし	制度なし	なし
福井県	あり	なし	あり	制度なし				計画なし	指針なし	制度なし	なし
山梨県	なし	なし	あり	制度なし	なし	なし	なし	計画なし	指針なし	制度なし	なし
長野県	あり	あり	あり	制度なし	なし	なし	なし	計画なし	指針なし	制度なし	なし
長野市	あり	あり	あり	制度なし				計画なし	指針なし	制度なし	なし
岐阜県	なし	なし	あり	制度なし	なし	なし	なし	計画なし	改正なし	制度なし	なし
静岡県	あり	なし	あり	制度なし	なし	なし	なし	計画なし	指針なし	制度なし	なし
静岡市	なし	なし	なし	制度なし				計画なし	指針なし	制度なし	なし
浜松市	なし	なし	あり	制度なし				計画なし	指針なし	制度なし	なし
愛知県	あり	なし	なし	改正なし				改正なし	改正なし	制度なし	あり
名古屋市	あり	あり	あり	改正なし				改正なし	改正なし	改正なし	あり
豊橋市	なし	なし	あり	改正なし	あり	あり	あり	改正なし	改正なし	制度なし	なし
岡崎市	なし	なし	あり	制度なし				計画なし	改正なし	制度なし	なし
豊田市	あり	なし	なし	制度なし				計画なし	指針なし	制度なし	なし
三重県	あり	なし	なし	制度なし				計画なし	指針なし	制度なし	なし
滋賀県	なし	なし	あり	制度なし	なし	なし	なし	計画なし	指針なし	制度なし	なし
京都府	あり	あり	あり	制度なし	なし	なし	なし	改正なし	改正なし	制度なし	なし
京都市	なし	なし	あり	制度なし				計画なし	指針なし	制度なし	

大阪府	あり	あり	あり	改正なし	あり	なし	あり	改正なし	改正なし		あり
大阪市	あり	なし	あり	改正なし	あり	なし	あり				
堺市	あり	なし	あり	制度なし	なし	なし	なし	計画なし	指針なし	制度なし	なし
池田市	なし	なし	なし	制度なし				計画なし	指針なし	制度なし	なし
箕面市	なし	なし	なし	制度なし				計画なし	指針なし	制度なし	なし
豊能郡豊能町	なし	なし	なし	制度なし				計画なし	指針なし	制度なし	なし
豊能郡能勢町	なし	なし	なし	制度なし				計画なし	指針なし	制度なし	なし
高槻市	なし	なし	なし	改正なし	あり	なし	あり	改正なし	改正なし	制度なし	なし
茨木市	なし	なし	あり	改正なし				改正なし	改正なし	改正なし	なし
阪南市	なし	なし	なし								
富田林市	なし	なし	なし	改正なし	あり	なし	あり	改正なし	改正なし	改正なし	なし
河内長野市	なし	なし	なし	改正なし	あり	なし	あり	改正なし	改正なし	改正なし	なし
大阪狭山市	なし	なし	なし	改正なし	あり	なし	あり	改正なし	改正なし	改正なし	なし
南河内郡太子町	なし	なし	なし	改正なし	あり	なし	あり	改正なし	改正なし	改正なし	なし
南河内郡河南町	なし	なし	なし	改正なし	あり	なし	あり	改正なし	改正なし	改正なし	なし
南河内郡早赤阪村	なし	なし	なし	改正なし	あり	なし	あり	改正なし	改正なし	改正なし	なし
泉大津市	なし	なし	なし	改正なし				改正なし	改正なし	改正なし	なし
泉北郡忠岡町	なし	なし	なし	制度なし	なし	なし	なし	計画なし	指針なし	制度なし	なし
豊中市	なし	なし	なし	制度なし				計画なし	指針なし	制度なし	なし
吹田市	あり	なし	なし	制度なし				計画なし	指針なし	制度なし	なし
松原市	なし	なし	なし	改正なし				改正なし	改正なし	改正なし	なし
八尾市	あり	なし	なし	制度なし	なし	なし	なし	計画なし	指針なし	制度なし	なし
岸和田市	あり	あり	あり	改正なし	なし	なし	なし	改正なし	改正なし	改正なし	なし
貝塚市	なし	なし	なし	改正なし				改正なし	改正なし	改正なし	なし
東大阪市	あり	あり	あり	制度なし							
枚方市	あり	なし	なし	改正なし	あり	なし	あり	改正なし	改正なし		
泉佐野市	なし	なし	なし	制度なし	なし	なし	なし	計画なし	指針なし	制度なし	なし
兵庫県	あり	あり	あり	制度なし	なし	なし	なし	改正なし	改正なし	改正なし	なし
神戸市	なし	なし	なし	制度なし	なし	なし	なし	計画なし	指針なし	制度なし	なし
奈良県	あり	あり	あり	制度なし	なし	なし	なし	改正なし	改正なし	改正なし	なし
和歌山県	なし	なし	なし	制度なし				計画なし	指針なし	制度なし	なし
鳥取県	なし	なし	なし	制度なし	なし	なし	なし	計画なし	指針なし	制度なし	なし
島根県	なし	なし	あり	制度なし				計画なし	指針なし	制度なし	なし
岡山県	なし	なし	なし	制度なし	なし	なし	なし	計画なし	指針なし	制度なし	なし
岡山市	あり	あり		制度なし				計画なし	指針なし	制度なし	なし
倉敷市	あり		あり	制度なし				計画なし	指針なし	制度なし	なし
新見市	なし	なし	なし	制度なし	なし	なし	なし	計画なし	指針なし	制度なし	なし
広島県	あり	あり	あり	制度なし				改正なし	改正なし	改正なし	なし
広島市	あり	なし	なし	制度なし				計画なし	指針なし	制度なし	なし
呉市	なし	なし	なし	制度なし	なし	なし	なし	計画なし	指針なし	制度なし	なし
福山市	あり	あり	あり	制度なし	なし	なし	なし	計画なし	指針なし	制度なし	なし
山口県	あり	あり	あり	制度なし	なし	なし	なし	計画なし	指針なし	制度なし	なし
萩市	なし	なし	なし	制度なし				計画なし	指針なし	制度なし	なし
徳島県	なし	なし	あり	改正なし				改正なし	改正なし	改正なし	あり
香川県	なし	なし	なし	制度なし				改正なし	指針なし	制度なし	なし
愛媛県	なし	なし	なし	制度なし				計画なし	指針なし	制度なし	なし
高知県	なし	なし	あり	制度なし	なし	なし	なし	計画なし	指針なし	制度なし	なし
福岡県	あり	あり	あり	制度なし				計画なし	指針なし	制度なし	なし
北九州市											
福岡市	なし	あり	なし	制度なし				計画なし	指針なし	制度なし	なし
佐賀県	あり	あり	あり	制度なし	なし	なし	なし	計画なし	指針なし	制度なし	なし
長崎県											
熊本県	なし	なし	あり	制度なし				計画なし	指針なし	改正なし	なし
熊本市	あり	あり	あり	制度なし				計画なし	指針なし	制度なし	なし
大分県	あり	あり		制度なし				計画なし	指針なし	制度なし	なし
宮崎県	あり	あり	あり	制度なし				計画なし	指針なし	制度なし	なし
宮崎市	なし	なし	なし	制度なし	なし	なし	なし	計画なし	指針なし	制度なし	なし
鹿児島県	あり	あり	あり	制度なし	なし	なし	なし	改正なし	改正なし	改正なし	なし
鹿児島市	あり	あり	あり	制度なし	なし	なし	なし	改正なし	改正なし	改正なし	なし
沖縄県	あり	あり	あり	制度なし	なし	なし	なし	計画なし	指針なし	制度なし	なし

自治体名	Ⅲ 災害・事故対応			
	ア 条例・指針の有無	イ 調査事業	ウ 普及啓発等	エ その他今夏に向けた取組
	新規あり 1	新規に実施 1	新規に実施 8	はい 2
	改正あり 2	H26以前から継続して実施 28	H26以前から継続して実施 21	いいえ 106
	改正なし 20	H26以前にのみ実施 0	H26以前にのみ実施 3	
制度なし 88	未実施 81	未実施 79		
北海道	制度なし	未実施	未実施	いいえ
札幌市	制度なし	未実施	H26以前から継続して実施	いいえ
青森県	制度なし	未実施	未実施	いいえ
岩手県	制度なし	未実施	未実施	いいえ
宮古市	制度なし	未実施	未実施	いいえ
花巻市	制度なし	未実施	未実施	いいえ
北上市	制度なし	未実施	未実施	いいえ
宮城県	制度なし	未実施	未実施	いいえ
仙台市	制度なし	未実施	未実施	いいえ
秋田県	制度なし	未実施	未実施	いいえ
山形県	制度なし	未実施	未実施	いいえ
福島県	制度なし	未実施	未実施	いいえ
茨城県	制度なし	H26以前から継続して実施	未実施	いいえ
古河市	制度なし	未実施	未実施	いいえ
笠間市	制度なし	未実施	未実施	いいえ
栃木県	制度なし	未実施	新規に実施	いいえ
宇都宮市	制度なし	未実施	未実施	いいえ
群馬県	制度なし	H26以前から継続して実施	H26以前から継続して実施	いいえ
高崎市	制度なし	未実施	未実施	いいえ
埼玉県	新規あり	未実施	新規に実施	いいえ
さいたま市	制度なし	未実施	未実施	いいえ
川越市	制度なし	未実施	未実施	いいえ
所沢市	改正なし	未実施	H26以前から継続して実施	いいえ
川口市	制度なし	未実施	新規に実施	いいえ
越谷市	制度なし	H26以前から継続して実施	未実施	いいえ
千葉県	改正なし	未実施	未実施	いいえ
千葉市	制度なし	未実施	未実施	いいえ
東京都	改正なし	新規に実施	H26以前から継続して実施	はい
神奈川県	改正あり	H26以前から継続して実施	H26以前から継続して実施	いいえ
横浜市	改正なし	未実施	未実施	いいえ
川崎市	制度なし	H26以前から継続して実施	H26以前にのみ実施	いいえ
相模原市	制度なし	H26以前から継続して実施	H26以前から継続して実施	いいえ
新潟県	制度なし	未実施	未実施	いいえ
新潟市	制度なし	未実施	未実施	いいえ
富山県	制度なし	H26以前から継続して実施	H26以前から継続して実施	いいえ
富山市	制度なし	未実施	未実施	いいえ
石川県	制度なし	未実施	新規に実施	
福井県	制度なし	未実施	未実施	いいえ
山梨県	制度なし	未実施	未実施	いいえ
長野県	制度なし	未実施	未実施	いいえ
長野市	制度なし	未実施	未実施	いいえ
岐阜県	制度なし	未実施	未実施	いいえ
静岡県	制度なし	未実施	未実施	いいえ
静岡市	制度なし	未実施	H26以前から継続して実施	いいえ
浜松市	制度なし	未実施	未実施	いいえ
愛知県	制度なし	未実施	新規に実施	いいえ
名古屋市	制度なし	H26以前から継続して実施	H26以前にのみ実施	いいえ
豊橋市	制度なし	未実施	未実施	いいえ
岡崎市	制度なし	未実施	未実施	いいえ
豊田市	制度なし	未実施	新規に実施	いいえ
三重県	制度なし	未実施	未実施	いいえ
滋賀県	制度なし	未実施	H26以前から継続して実施	いいえ
京都府	制度なし	H26以前から継続して実施	未実施	いいえ
京都市	制度なし	未実施	未実施	いいえ

大阪府	改正なし	H26以前から継続して実施	H26以前から継続して実施	いいえ
大阪市	改正なし	H26以前から継続して実施	H26以前から継続して実施	いいえ
堺市	改正あり	未実施	H26以前から継続して実施	いいえ
池田市	制度なし	未実施	未実施	いいえ
箕面市	制度なし	未実施	未実施	いいえ
豊能郡豊能町	制度なし	未実施	未実施	いいえ
豊能郡能勢町	制度なし	未実施	未実施	いいえ
高槻市	改正なし	未実施	新規に実施	いいえ
茨木市	改正なし	H26以前から継続して実施	H26以前から継続して実施	いいえ
阪南市				
富田林市	改正なし	H26以前から継続して実施	未実施	いいえ
河内長野市	改正なし	H26以前から継続して実施	未実施	いいえ
大阪狭山市	改正なし	H26以前から継続して実施	未実施	いいえ
南河内郡太子町	改正なし	H26以前から継続して実施	未実施	いいえ
南河内郡河南町	改正なし	H26以前から継続して実施	未実施	いいえ
南河内郡千早赤阪村	改正なし	H26以前から継続して実施	未実施	いいえ
泉大津市	改正なし	H26以前から継続して実施	H26以前から継続して実施	いいえ
泉北郡忠岡町	制度なし	未実施	未実施	
豊中市	制度なし	未実施	未実施	いいえ
吹田市	制度なし	未実施	未実施	いいえ
松原市	改正なし	H26以前から継続して実施	H26以前から継続して実施	いいえ
八尾市	制度なし	未実施	新規に実施	いいえ
岸和田市	改正なし	未実施	未実施	いいえ
貝塚市	改正なし	H26以前から継続して実施	H26以前から継続して実施	いいえ
東大阪市	改正なし	H26以前から継続して実施	H26以前から継続して実施	いいえ
枚方市	改正なし	未実施	未実施	いいえ
泉佐野市	制度なし	未実施	未実施	いいえ
兵庫県	制度なし	H26以前から継続して実施	未実施	いいえ
神戸市	制度なし	未実施	未実施	いいえ
奈良県	制度なし	H26以前から継続して実施	H26以前にのみ実施	いいえ
和歌山県	制度なし	未実施	未実施	いいえ
鳥取県	制度なし	未実施	未実施	いいえ
島根県	制度なし	未実施	未実施	いいえ
岡山県	制度なし	未実施	未実施	いいえ
岡山市	制度なし	未実施	未実施	いいえ
倉敷市	制度なし	未実施	未実施	いいえ
新見市	制度なし	未実施	未実施	いいえ
広島県	制度なし	H26以前から継続して実施	H26以前から継続して実施	いいえ
広島市	制度なし	未実施	未実施	いいえ
呉市	制度なし	未実施	未実施	いいえ
福山市	制度なし	未実施	H26以前から継続して実施	はい
山口県	制度なし	未実施	未実施	いいえ
萩市	制度なし	未実施	未実施	いいえ
徳島県	制度なし	未実施	H26以前から継続して実施	いいえ
香川県	制度なし	未実施	未実施	いいえ
愛媛県	制度なし	H26以前から継続して実施	H26以前から継続して実施	いいえ
高知県	制度なし	未実施	未実施	いいえ
福岡県	制度なし	未実施	未実施	いいえ
北九州市				
福岡市	制度なし	未実施	未実施	いいえ
佐賀県	制度なし	未実施	未実施	いいえ
長崎県				
熊本県	制度なし	未実施	未実施	いいえ
熊本市	制度なし	未実施	未実施	いいえ
大分県	制度なし	未実施	未実施	いいえ
宮崎県	制度なし	未実施	未実施	いいえ
宮崎市	制度なし	未実施	未実施	いいえ
鹿児島県	制度なし	H26以前から継続して実施	未実施	いいえ
鹿児島市	制度なし	H26以前から継続して実施	未実施	いいえ
沖縄県	制度なし	未実施	未実施	いいえ